

あさくち 議会だより

No.54

令和4年8月1日発行



令和4年 6月定例会

- 6月定例会 ②
- 委員会レポート ④
- 市政を問う！一般質問 ⑤

6月定例会

6月定例会は、6月14日から6月30日までの17日間の会期で行われました。

ココに
注目!!

子ども医療費の給付対象年齢を満18歳 までに拡大!!

補正予算額 1,323万円

子どもにかかる医療費の無償化年齢を、高校生相当（満18歳に達する日以降、最初の3月31日までの間にある者）までに引き上げる

7億6,505万円の増額補正予算を可決

一般会計予算総額は148億4,874万円（対前年同期比1.9%増）

歳出の主なもの

※1万円未満を切り捨てて表記しています。

事業名	事業の概要	補正予算額
新型コロナウイルス感染症対応原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業	原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等に直面する市民や事業者を支援するため、全市民に応援券（一人当たり5,000円）を配付するほか、燃料油等価格高騰対策補助金の交付等を行う ●あさくち生活応援券給付事業 ●燃料油等価格高騰対策補助金 ●農林漁業共済保険加入支援事業補助金 ●学校等給食費高騰対策事業 ●学校等臨時休校に伴う給食食材費補償事業 ●感染症予防衛生物品配布事業	2億4,360万円
鴨方東小学校児童クラブ新築事業	鴨方東小学校児童クラブの利用児童受入枠を増やすため、放課後児童クラブ専用の施設を新設する	5,500万円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチンの追加接種を行う	8,387万円
道路新設改良事業	地域間を結び市民生活を支える道路の整備充実を図る	7,890万円
災害対策事業	災害に強いまちづくりを推進するため、農林・公共施設災害対策事業を行う	9,620万円

歳入の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2億4,360万円などです。

主な議案

専決処分

承認

○特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正

職員が収賄事件という不祥事を受け、組織管理上の責任を問ひ、市長、副市長及び教育長の給料について、6月から3か月間、10%減額する。

Q

組織管理上の責任を問ひ給料を減額したとあるが、教育長には市役所の行政組織管理に関する権限はないのでは。

A

浅口市役所組織全体の管理責任を私自身(教育長)が感じ、自戒を申し出たもの。

私は反対です



井上邦男議員

この処分は浅口市の教育行政の独立性が疑われる事案。教育長の処分が含まれるこの議案には反対する。



条例

可決

○子ども医療費給付条例の一部改正
子ども医療費の対象年齢を、「満15歳までの者」から「満18歳までの者」に引き上げるもの。
令和4年10月1日から適用される。



人事

○監査委員の選任意意

議会選出の監査委員に加藤淳二氏を選任することに同意しました。

同意

議案に対する賛否

〔○〕賛成、〔●〕賛成でない、「-」不参加、「欠」欠席 ※議長は採決に加わりません。

議案名	議員名	井上邦男	香取良勝	大西恒夫	藤澤健	桑野和夫	加藤淳二	佐藤正人	伊澤誠 (議長)	藤井立子	石井由紀子	山下周吉	沖原有美	オランダ 早苗	竹本寛	斎藤貴士	妹尾義信	議決結果	
発議第1号	広報特別委員会の設置	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
承認第6号	専決処分した事件の承認(和解及び損害賠償額の決定)	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
承認第7号	専決処分した事件の承認(特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正)	●	●	○	○	○	○	○		○	●	○	○	○	●	○	○	○	承認
同意第4号	監査委員の選任意意	●	●	○	○	○	除斥	○		○	○	○	○	○	—	○	○	○	同意
議案第41号	防災行政無線施設条例の一部改正	○	○	○	欠	○	○	○		○	○	○	○	○	○	欠	○	○	原案可決
議案第42号	過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正	○	○	○	欠	○	○	○		○	○	○	○	○	○	欠	○	○	原案可決
議案第43号	子ども医療費給付条例の一部改正	○	○	○	欠	○	○	○		○	○	○	○	○	○	欠	○	○	原案可決
議案第44号	墓地等の経営の許可等に関する条例の一部改正	○	○	○	欠	○	○	○		○	○	○	○	○	○	欠	○	○	原案可決
議案第45号	特定公共賃貸住宅条例の一部改正	○	○	○	欠	○	○	○		○	○	○	○	○	○	欠	○	○	原案可決
議案第46号	岡山県西地区養護老人ホーム組合規約の一部変更	○	○	○	欠	○	○	○		○	○	○	○	○	○	欠	○	○	原案可決
議案第47号	令和4年度一般会計補正予算(第2号)	○	●	○	欠	○	○	○		○	○	○	○	○	○	欠	○	○	原案可決
議案第48号	令和4年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	欠	○	○	○		○	○	○	○	○	○	欠	○	○	原案可決
議案第49号	令和4年度介護保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	欠	○	○	○		○	○	○	○	○	○	欠	○	○	原案可決
議案第50号	令和4年度水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	欠	○	○	○		○	○	○	○	○	○	欠	○	○	原案可決
議案第51号	令和4年度下水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	欠	○	○	○		○	○	○	○	○	○	欠	○	○	原案可決
議案第52号	令和4年度一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	欠	○	○	○		○	○	○	○	○	○	欠	○	○	原案可決

※除斥とは自身にかかわる事案のため退席すること

～所管施設の視察～

委員会レポート

岡山天文博物館は昭和35年の開館後、平成元年に岡山県から鴨方町に移管されたもので、平成29年に約2億2000万円をかけて大幅改修を行っている。施設やプラネタリウム投影機をリニューアルし、入館者がリニューアル前の約1万2000人から2万4000人へと倍増した。



令和4年5月24日（火）
場所：岡山天文博物館

総務 文教 常任委員会

委員長

藤井 立子

副委員長

妹尾 義信

委員

沖原 有美

石井由紀子

伊澤 誠

加藤 淳二

また、令和3年度にはプラネタリウム室の床の改修や、スペースを有効活用できるように椅子を移動可能なものにしたとの説明を受けた。



民生 常任委員会

委員長

佐藤 正人

副委員長

桑野 和夫

委員

山下 周吾

大西 恒夫

井上 邦男

令和4年5月25日（水）
場所：障害者支援センター「はれーる」



所管は健康福祉部社会福祉課にあり、運営は社会福祉法人明光会に運営委託をしているとのこと。

令和2年4月より開設され、障害者などからのさまざまな相談を1日平均7件程度受けており、令和3年で約2000件あったとのこと。身近に相談できる機関として機能していると報告を受けた。

本人やその家族より、支援者・事業所からの相談が多く、利用割合が高い。相談の約60%が電話やメールによるもの。来所できない方のため、情報をもとに選定し訪問相談を行っている。虐待が疑われる場合には、積極的に出向しているとのこと。

併設して認知症カフェがあり、子どもから高齢者まで相談できる場所となっていた。



産業建設 常任委員会

委員長
香取 良勝

副委員長
藤澤 健

委員
齋藤 貴士
竹本 寛
オクランド 早苗

令和4年5月26日（木）
場所…金光浄化センター



金光浄化センターは供用開始から23年が経過。金光処理区内の家庭や事業所から出た汚水の処理を行い、里見川へ放流している。1日平均の汚水量は1405m³である。

令和3年度末時点で、金光処理区の普及率は82.7%、水洗化率は75.2%となっており、約2900世帯が利用している。



大型土のうについては、豪雨災害時、早急に対応すべき事案等が発生した場合に利用することを目的として、岡山県と協力して備蓄している。

備蓄場所は市内2か所。金光浄化センターには100個を備蓄済である。また、鴨方浄化センターにも100個を常備する予定であるとの説明を受けた。

土のうは県が作製を行い、管理は市が行っている。また、災害発生時には県と市が備蓄した大型土のうを搬出して緊急工事等に使用している。

一般質問市政を問う!

6月定例会では、12人の議員が一般質問で市政を質しました。

質問者	質問項目
香取 良勝	○市職員の不祥事について
佐藤 正人	○長引くコロナ禍と原油価格・物価高騰等による生活者と事業者への支援策は ○浅口ふれあい号の更なる利便性の向上について
山下 周吾	○浅口ふれあい号の現状と今後について ○防災について ○浅口市のまちづくりについて
オクランド 早苗	○安全な通学路の整備について ○浅口市の星シリウスについて ○新型コロナワクチンについて
桑野 和夫	○新型コロナウイルス感染症対策でのこれまでの対応（経費を含む）と今後の方向について ○国保税について ○有害鳥獣対策について
加藤 淳二	○今後4年間の市政運営の方針について ○デジタル行政について ○市内施設の照明のLED化について

質問者	質問項目
石井由紀子	○学校給食費の助成について ○浅口市の外国人対応について
竹本 寛	○寄島町の活性化について
齋藤 貴士	○燃料・物価高騰について ○イベントの再開について ○災害対策について
妹尾 義信	○市役所職員の資質向上について ○市民サービスの向上について
藤井 立子	○浅口市の観光振興への取り組みについて ○小学生の通学時の荷物について ○西日本豪雨のような災害に備えた対応について
沖原 有美	○学校給食費の無償化について ○加齢性難聴者の補聴器購入の補助について ○浅口市動物と共生できる社会の実現の推進に関する条例について



市職員の不祥事について

問 栗山市長になって市職員の不祥事が多く出ているが、職員に対してどのような教育をしているのか。

企財 年末年始や各種選挙前等、適時、全職員に対して服務規律の確保及び倫理の保持の徹底や法令遵守意識の向上について周知を重ねている。今後引き続き職場全体の人材育成の強化、倫理観の向上に努めていく。

問 市長になって、不祥事が4回も出ている。1回目が33万円無くなった。2回目が職員の使い込み。その後飲酒運転。それから今回のこと。市長はどう責任を取るのか。
 会社は社長、スポーツは監督、市は市長、これが悪かったら潰れるんだ。

市長 ここ数年、職員の不祥事が発生している。法を

守るべき立場にある公務員としてあるまじき事であり、市政に対する市民の皆様の信頼を著しく失墜させた。改めておわびを申し上げたい。

問 今回、建設関係の職員が逮捕されて懲戒免職になった後、定年より早く辞めた人が3人いる。全部、建設関係の職員じゃないのか。事件に関連しているのでは。その件について説明を求める。

企財 3人につきましては、令和3年8月に実施した早期退職者の募集に応募し、退職の意思を示していた。今回の不祥事と退職とは全く関係はない。

問 辞めた3人は、普通なら3年間、5年間、天下りどころかへ行くはず。誰も行ってない。誰が見てもおかしいのでは。

市長 私達がこの事件を知ったのは令和4年2月。3人は、その半年以上前に早期退職制度に申し込んでいた。事件が発覚する半年以上前の事であって、3人は全く事件には関係ない。



長引くコロナ禍と原油価格・物価高騰等による生活者と事業者への支援策は

問 生活困窮者等への支援策は。

健福 令和3年4月に専門の相談員1名を配置し、就労支援や生活保護申請など困り事の解決に向けた取組を行っている。また経済支援として、住民税非課税世帯に10万円や児童1人当たり5万円を給付した。現在の物価高騰対策として、低所得の子育て世帯のひとり親などに児童1人当たり5万円給付することや、今年度新たに住民税非課税となった世帯に10万円を給付する事業を行う。

市長 全ての市民の家計に影響を及ぼすことから、市民1人当たり5千円分の商品券給付事業を実施し、3歳から15歳までの子どもに熱中症対

策も考慮し、秋以降に不織布マスクを配布する。

問 トラック運送業など物流維持に対する経営支援や、漁業・農業者への支援策は。

産建 漁業者・農業者には全国農業共済組合連合会や全国漁業共済組合連合会が取り扱う収入保険に、必要な経費の一部補助を検討したい。

市長 トラック運送業や漁業者・農業者も含む、市内事業者の事業用途で使用する原油及びガス等の燃料について、高騰分の一部を最大10万円まで助成する緊急対策を講じる。

問 学校給食費等の負担軽減は。
教育次 学校給食センターや私立を含めた市内の保育園、こども園に対して、保護者からの給食費と食材購入の差額分について、公費負担することを検討中である。

市長 給食費の不足分を公費負担し、子育て世帯に負担を転嫁せず、これまでどおり質の高い給食を提供したい。



山下 周吾



浅口ふれあい号の現状と今後について

問 デジタル技術を活用した公共交通の将来的なビジョンは。

企財 A-Iを活用したシステム導入事例や交通情報のデータ化推進など先進地事例を参考に検討する。

問 地域で現状が違うので参考にしても当てにならない。

公共交通会議を真剣にやれば発展するのではと思う。ふれあい号を今後どうするのか。

市長 ふれあい号は地域の交通手段として定着している。

今後見直す必要が生じた場合、公共交通計画の策定や会議開催を検討する。DX化は戦略課で検討する予定。

防災について

問 災害時の下水と下水道保護対策は。トイレの確保や仮設トイレの運搬・設置場所は。

岡山県は優れた公衆トイレを「おもてなしトイレ」として紹介。防災と観光を同時に考えては。

上下水 市の下水道施設は整備する時点で地震や大雨を考慮している。日本下水道協会の協力体制も確立されている。

生環 災害時にはトイレが使用できない恐れがあるため、仮設トイレの必要数を把握し、レンタル事業者への協力依頼や県への支援要請を行う。男女別に設置し、夜間照明も確保。し尿運搬車両が入ることができるところも確認。

市長 災害と観光両面でトイレを考えるとの提案は研究する。

市のまちづくりについて

問 防災及び地域拠点として、徒歩で移動できる範囲内に中規模のコミュニティセンターが必要と考えるがどうか。

企財 市が管理するコミュニティセンターの新設は建設費、維持管理費等が負担となるため困難。公会堂を一時的に活用する登録避難所制度を導入している。



オクランド早苗



安全な通学路の整備について

問 朝、約60名の小学生と約20名の中学生が通学している金光占見線で、車が約20台行きかっている。通学路の安全対策はどうなっているか。

産建 安全確保のために一部区間の拡幅を計画している。

問 金光占見線は、通学時間帯は東側から進入禁止であるが、周知が十分ではないのではないか。子どもたちが作る標語・ポスターを掲示することはできないか。

教育長 児童・生徒に交通安全全教室を実施し、意識の高揚に努めている。子どもたちの標語・ポスターの掲示も一つの方法として学校運営協議会に紹介し、地域全体の交通安全の意識高揚につなげたい。

問 今後、新興住宅地ができると、交通量と通学する子どもが増えてくる。今後の

通学路の安全対策は。

教育長 浅口市通学路等交通安全プログラムに従い、PTAが中心となって危険箇所を確認している。さらに、警察署、県民局等と連携して点検し、対策が必要な箇所については歩道の整備や交通安全教育を行っている。

浅口の星シリウスについて

問 市政10周年を記念して制定された市の星シリウスはどういった経緯で決定したのか。

企財 市制施行10周年の記念事業として募集をしたところ、最も応募数が多かった。

また、シリウスは太陽以外の恒星の中で最も明るい星であり、浅口市もきらりと輝く魅力あるまちになってほしいという思いも込められている。

問 シリウスに関するさまざまな情報や観測資料などを教えてもらえる部署はあるか。

教育次 シリウスの方に特化してはいないが、天文の普及を目的に岡山天文博物館を設置している。シリウスに関しては冬の観望会でPRしている。



国保税について

問 国保税率県内統一の現状と今年度の市の国保税は。

生環 市町村間の医療水準の差や算定式に違いがあり、直ちに保険税水準統一は困難。県の標準保険料率を参考にし、独自財源の活用や収納率など市の状況を踏まえ、前年度の据え置きとしている。

問 高過ぎる国保税を下げるため、一般会計から国保特別会計に独自繰入れをしては。

生環 現在、法定内で行っている繰入れに加えて、法定外の繰入れは行わない。

問 子どもの均等割について、廃止を含めて検討してほしい。

生環 子育て世帯の負担軽減の観点から、未就学児に係る被保険者均等割を5割軽減する法改正が行われた。市でも未就学児の医療給付費分及び後期高齢者支援分、均等割

額を2分の1に軽減する。軽減のない一般的な世帯では、1人につき1万7300円減額される。

有害鳥獣対策について

問 市での被害の状況は。

産建 平成20年度約320万円、平成30年度約150万円、令和3年度約130万円で、減少傾向となっている。

問 対策への補助制度にはどんなものがあるか。

産建 防護対策では、野猪防護柵設置事業補助とため池防護柵設置事業補助がある。捕獲面では、新規狩猟免許取得補助、銃所持許可補助、わな購入費補助等がある。

問 両面の対策により、令和3年度には522頭の猪を捕獲。補助制度拡充の予定は。

産建 農業被害が一定程度減少しており、現状の補助条件を維持したい。捕獲報奨費については、今後被害の発生が見込まれる鳥獣種は、既存野生鳥獣の捕獲単価の引上げ等を検討し対策強化を行う。



今後4年間の市政運営の方針について

問 市政運営方針と具体的な重点課題は。

市長 少子高齢化による社会保障費の増大や自然災害の対応、デジタル技術の活用等の課題があり、新しい発想による市政運営が求められている。行財政改革やデジタル行政の推進等、未来を担う子どもたちに負担を先送りしない持続可能な浅口市をつくっていく。また、子育て王国あさくちや障害者福祉サービス等、魅力・活力あふれるまちづくりに取り組む。

デジタル行政について

問 デジタル戦略課の役割とは。

企財 国が進める自治体業務の標準化、共通化や行政手続のオンライン化等については司令塔となり、施策の提案

や関係部署間の調整、DX推進委員会の運営等を行う。

問 そのための具体的なロードマップは。

企財 子育てや介護など27の手続きについてオンライン申請が可能となるように準備をしている。

市内施設の照明のLED化について

問 照明のLED化はどの程度進んでいるか。

企財 防犯灯については蛍光灯更新時に随時転換を進めている。建物部分については施設ごとに多少異なるが、改修時等に併せて部分的に導入している。

問 ビッグハットや体育館等、今後の計画は。

企財 温室効果ガス削減に有効な手段の一つであることから、第4期計画に具体的取組として盛り込むとともに、初期投資のバランス等も勘案しながら検討していく。

市長 災害時の避難場所や支援物資の集積所であるビッグハット・体育館については最優先で検討していく。



学校給食費の助成について

問 物価高騰を受け、給食費の助成は。今後の検討は。

教育長 現時点で、物価高騰による助成については実施していない。生活困窮者や経済的理由によって就学が困難な家庭に対し、生活保護制度や就学援助の制度で小・中学生の給食費を援助。幼稚園やこども園・保育所などの給食では低所得世帯や多子世帯の負担軽減として、副食費の免除を行っている。

教育長 物価高騰に伴う給食費の不足部分について公費負担することを検討している。

浅口市の外国人対応について

問 市内外国人在住者の人数は。

生環 市内在住の外国人の方は令和4年5月末現在で308人。うち、就労が認めら

れる在留資格を有する方は292人。

問 人のつながりなど、今後の取組は。

教育長 企業・就労者・個人とのつながりについて、現状把握が十分とは言えないような状況。今後、関係課と連携をしながら取組んでいかなければいけないと考える。

問 日本語教室や国際交流専門職員の配置などの取組は。

教育長 本市の国際交流や多文化共生社会の実現に関し、より一層重要になると認識している。市民のニーズ等を踏まえ検討していく。

市長 浅口市に在住する外国人も再び増加していくと考える。日本語教室については関係団体と連携し、在住外国人に対する環境を整えていく。国際交流専門職員の配置については、職員の育成を図るとともに、国際交流や多文化共生に対する市民ニーズ等を踏まえ、検討していく。浅口市が、グローバル社会に対応したまちづくりとなるよう努めていく。



寄島町の活性化について

問 空き家情報バンクのさらなる活用と移住・定住促進の支援に関する市の取組は。

産建 空き家の利活用を促進する制度として上限30万円、2分の1補助する空き家等利活用事業がある。市内に移住した方が令和3年度末時点で113人。

問 アフターコロナの政策として空き家をテレワークや在宅勤務に活用する考えは。

産建 DXの推進等とも絡めて今後の課題と考える。

問 倉敷市では県外からテレワークのために移住された方を対象に約30万円の補助金を交付する支援があるが、浅口市でも支援は可能か。

産建 他の市町村や自治体の取組について、これから勉強していく。

問 移住・定住のための専門

支援員が配置されている自治体があるが、市でも支援員を配置してはどうか。

産建 他市の取組については先進地の参考事例として今後、研究していく。

寄島町の港湾整備について

問 牡蠣工場が老朽化しているため、県で計画が進んだようであるが、その後の経過は把握しているのか。

寄支所 県の水産課、寄島漁協、牡蠣生産者や浅口市による検討会で、新たな牡蠣加工場の建設内容や作業効率向上のための意見を集約し、具体化する必要があるが、まだ検討中である。

問 寄島町が活性化するために港湾整備として、牡蠣工場の整備やレストラン、魚の販売所、駐車場などの整備を市の事業としてはどうか。

市長 港湾の埋立ての問題や県等との資金問題、工場をやり直す資金問題などもあり、検討中と聞いている。いずれにしても、寄島町の漁業発展には全力で頑張らなければならぬと考えている。



燃料・物価高騰について

問 原油高や物価の高騰が続いており、事業者や市民への影響が大きい中、市として検討している対策はあるか。

企財 物価が高騰しているため支援策として、商品券配付事業、事業者の燃料費助成事業、給食費高騰対策事業等を検討している。

問 漁業においては出漁日を減少している業者もいる。漁業関係者に対する事業継続特別支援が必要と考えるが。

産建 漁業は市の基幹産業と考えており、全国漁業共済組合連合会が取り扱う収入保険等の加入に必要な事業者経費の一部補助を検討している。

イベントの再開について

問 国はイベントの再開を認める方向性を出している。特に花火大会は今年、感染症対策

を講じた上で開催できないか。

産建 花火大会はガイドラインを守り開催する為の予算案を、本定例会に計上している。

災害対策について

問 異常気象による被害が毎年各地で発生。市として、どのような備えをしているか。

企財 タブレット端末で現場の確認ができる専用アプリを導入。防災行政無線と屋外の拡声器もデジタル化へ更新。33の指定避難所にケーブルTV回線、うち8施設にはテレビを配置。福祉センターへは簡易式折り畳みベッド、小学校には床敷簡易マットを整備。段ボールを活用した間仕切りやベッド等の製品供給が受けられる市内業者と災害協定を締結。ハザードマップ等、地域防災力の向上に努めている。

問 スマホデジタル化に対応できない年齢層の方々は。

企財 周知徹底については、今後どういった方法が有効であるか検討していく。

市長 情報を適切に収集分析し皆様に確実に伝達できるように引き続き取り組んでいく。



市役所職員の資質向上について

問 職員提案の過去5年間の数は。

企財 平成29年度5件、30年度11件、令和元年度17件、2年度6件、3年度7件となっている。

問 職員が現状で満足しているのか、提案の仕方がわからないのかどちらと考えるか。

企財 提案数が少ない要因としてコロナ禍の影響による業務の多忙化や、日頃から取り組んでいる業務改善等は対象としていないことが考えられる。

問 接遇マニュアルの運用はどのようにしているのか。

企財 市のホームページに掲載し、市民の方も確認できる。また、新規採用職員の研修にも使用し、一人ひとりが市役所の代表であるというこ

との意識づけにも活用している。

問 職員同士の勉強会や研修会は行っているのか。

企財 職員同士の実施状況は把握していないが、令和3年度に複数の県内自治体で構成される調査研究事業に、市職員も参加し研究を行っている。

問 市役所職員の資質向上のこれからの方針は。

市長 今年度、浅口市人材育成基本方針の策定を指示している。人材育成の方向性を十分に理解し、職員一丸となって取り組むことで持続可能な市政運営につなげたい。

市民サービスの向上について

問 運動施設と同じように公民館や福祉センターを委託で月曜開館してはどうか。

健福 休館日の月曜日に施設内の点検を実施しており、開館する場合は休館日を変更する必要がある。

教育次 公民館主事の配置等も必要となるため、月曜日は休館日として運営していきたい。



藤井 立子

浅口市の観光振興への取組について

問 映画「とんび」のロケ地となったことでの効果は。

産建 現時点で定量的な効果は把握していない。一方で、「あさくちロケ地マップ」により紹介された店からのさまざまな声を聞くと、観光面以外に当市の認知度向上につながったと考えられる。

問 岡山県下8の自治体でロケが行われた。バスツアーなどの企画はできないか。

産建 広域的な取組のため、県が主体となり、旅行会社との間で企画検討段階にあると聞いている。当市も積極的に連携したいと考えている。

問 観光客を市内(3町)に誘導する工夫があるのでは。

産建 市民だけでなく、観光客も市内各エリアに誘導できるように工夫を凝らしながら

対策を行う。

市長 浅口市は多くの観光資源を有している。今後も県と協力し、積極的なロケ地の誘致に努めるとともに、魅力ある地域資源をつなげた観光振興に取組んでいく。

小学生の通学時の荷物について

問 携行品の重さを調べたことはあるか。

教育長 ランドセルの重さは、中学年4キロ、高学年5キロ程度。時間割や学習内容によっては多少重くなる。その他、携行品として毎日持参する水筒は1キロ程度。週末には持ち帰る荷物が增える。

問 棚やロッカーを整備し、必要性の低いものは置いて帰るようにできないか。

教育長 文科省よりの事務連絡において、児童生徒の携行品に係る配慮について示され、学校にも通知している。家で使う予定のない教科書は置いて帰っている。棚やロッカーは引き続き工夫して使用。今後子どもたちの体の過重負担にならないよう対応する。



沖原 有美

学校給食の無償化について

問 市で実施する場合いくらかかるか。

教育次 全体では約3億円。そのうち食料費に約1億5000万円。施設の維持管理、光熱水費、人件費に約1億5000万円。

問 義務教育は無償という観点から給食費を無償化しては。

教育長 予算の継続的な確保について大きな課題があることから無償化は困難と考える。

市長 継続的な財源の確保や市民の理解を得るなどの必要があり、給食費の無償化は困難。見直しについては物価高騰を見定めながら考える必要がある。

加齢性難聴者の補聴器購入の補助について

問 聴こえに対する市民への啓発活動や実態調査は行って

いるか。

健福 「難聴」をテーマに講演を検討していたが、「コロナ禍もあり、未だできていない。この事業は開催に向け調整していく。また、加齢性難聴に特化した調査は行っていない。

問 加齢性難聴者の補聴器購入に対して補助してほしい。

健福 加齢性難聴者に対する支援は国が実施する公的補助として制度化するのが望ましいと考え、引き続き動向を注視していく。

浅口市動物と共生できる社会の実現の推進に関する条例について

問 市民から問い合わせ(通報)の内容や件数、また対処は。

生環 条例施行以降、月平均3、4件があり、改善方法について指導をしている。

問 飼い主のいない猫の不妊去勢手術の補助としては。

市長 今後もモラルとマナーを繰り返し指導しながら、不妊去勢手術に対する制度の整備も検討したい。

定例会の録画配信を開始!



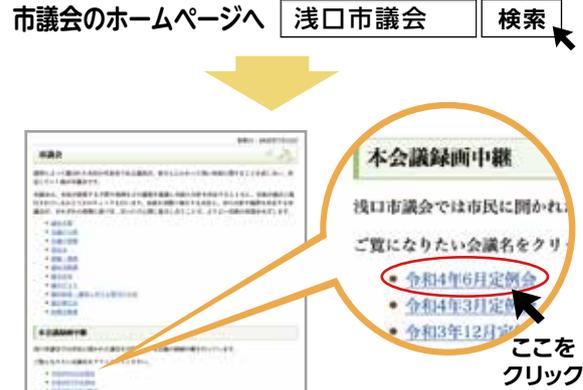
本会議の録画映像を「YouTube」で配信します。
お好きな時にスマートフォンやパソコン等で視聴できます。

QRコードから一般質問動画を視聴



スマートフォンやタブレットPCで
QRコードを読み込んでください。

ホームページから動画を視聴



声の議会だより

目の不自由な方にも議会の内容をお知らせするため、浅口はるか会のご協力により議会だよりを音訳しています。

必要な方は社会福祉協議会へ
☎0865・44・7744

傍聴へお越しください

(本庁舎3階)

傍聴は、議会に触れることのできる最も身近な方法です。どうぞお気軽にお越しください。

なお、次回の9月定例会は、9月6日9時30分から開会予定です。会議中、傍聴者はご自由に入退出りできますので、まず受付を済ませてお入りください。

会議の日程は、8月下旬に議会運営委員会で決定され、ホームページで公表します。



表紙写真

鴨方スポーツ少年団のバレーボールと柔道にお邪魔してきました。子どもたちは汗をいっぱいかきながら、指導者の方とともに練習に励んでいました。



広報特別委員会

委員長 石井由紀子
副委員長 オクランド早苗
委員 妹尾 義信 齋藤 貴士
竹本 寛 沖原 有美
山下 周吾 藤井 立子

